



2024年7月17日

日本鉄道労働組合連合会

JR九州労組が第33回定期大会を開催 新・中期労働政策ビジョン 2024-2028 の下 組合員の明るい未来実現に全力を尽くす

JR九州労組は7月5日、JR九州ステーションホテル小倉（北九州市）において第33回定期大会を開催し、向こう1年間の運動方針を決定した。また、JR九州労組の将来ビジョンや今後5年間の具体的な目標を設定した「新・中期労働政策ビジョン 2024-2028」を発表したほか、2025年に施行予定の中間地方選挙に立候補を予定している山田大輔氏（北九州市議会議員選挙）、山部良二氏（大津町議会議員選挙）に公認証書が授与された。「団結・果敢・躍動」のスローガンの下で開催された同大会には、執行部・代議員・傍聴者など約150名が出席。JR連合からは政所大祐事務局長と住吉一家労働政策局長が参加した。

吉田祥司中央執行委員長（JR連合副会長）は、自然災害や人口減少など多くの課題に対し、協力と連携で未来を切り拓いていくことが重要との認識を示し、「これまでの取り組みを着実に前進させ、コロナ禍で傷ついた自信や誇りを取り戻そう」と呼び掛けた。

来賓として参加した政所事務局長は、直近のJR連合の取り組みを紹介したほか、労働基準関係法制見直しの動きに対して、「企業の一方的な都合だけで過半数代表制を見直せば、労働者保護が出来なくなる」との懸念を示し、連合や友好産別と協力しながら労働者を適切に代表する機能を維持すべきなどの見解を示した。

議事では、執行部が活動経過報告や運動方針案などを提起した後、18名の代議員が質疑に立ち、安全確立の取り組み、会社施策への対応、組織強化の取り組み、今年度導入された人事賃金制度の課題解決など多くの意見が寄せられ、執行部答弁・大久保浩書記長の集約答弁を経て、全議案が承認された。また、欠員に伴う役員の補充選挙では、中央執行委員に小野健氏、会計監査員に浦田秀一氏が選出された。

最後に、「組合員と家族の明るい未来を実現するために積極果敢に取り組む」と決意した大会宣言を採択し、吉田委員長の団結ガンバローで大会を締め、新年度の活動をスタートさせた。



吉田祥司中央執行委員長



政所大祐事務局長

